

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0099

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子契約等普及促進事業			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 高村 信					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第70号 サイバーセキュリティ基本法第4条、第23条			関係する 計画、通知等	サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)他						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、テレワークの推進が一層求められており、ネット上で官民のあらゆるやり取りを完結する要請が高まっている。その中で、押印等の手続きを実施するためだけに出勤を強いられていることが深刻な課題となっている。このような状況を踏まえ、電子データの発信元の組織を示し、送信元のなりすましや電子データの改ざん等を防止する仕組みであるeシールの早期導入を図ることが必要であり、eシールの仕組みを実現するための技術的基準・運用基準等の調査等を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査では、企業間における様々な文書のやり取り等を電子データでやり取りできる実フィールド環境を構築し、eシールの活用が期待できるユースケースでの実証を通じて、eシールの仕組みを実現するための技術的基準・運用基準等の調査を実施し、早期にeシールを制度化するための仕様について検討を行うこととする。あわせて、eシールを制度化した際に、各組織においてeシールの普及促進に資するよう、eシールを活用することによる業務効率化の具体的な効果を調査することとする。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0				
		補正予算	-	-	239	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	239	0	0				
	執行額		0	0	239	-	-				
執行率(%)		-	-	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	検討した基準に基づき1つ以上のeシール試行サービスを提供開始		検討した基準に基づき提供開始されたeシール試行サービス数		成果実績	数	-	-	0	-	0
					目標値	数	-	-	1	-	1
					達成度	%	-	-	0	-	0
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	調査研究により整理した基準の数				活動実績	数	-	-	0	-	-
					当初見込み	数	-	-	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査研究に係る費用/調査研究により整理した調査項目の数				単位当たりコスト	百万円	-	-	239	-	
計算式					百万円 / サービス数	-	-	239/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					施策の進捗状況(実績)				
					-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本調査を踏まえ、eシールの制度化を早期に行うことにより、組織が発行する電子データの発信元のなりすましや改ざんを防止し、信頼できる電子データを組織間でそのままやりとりすることが可能となり、社会全体のデジタル完結に寄与する。									

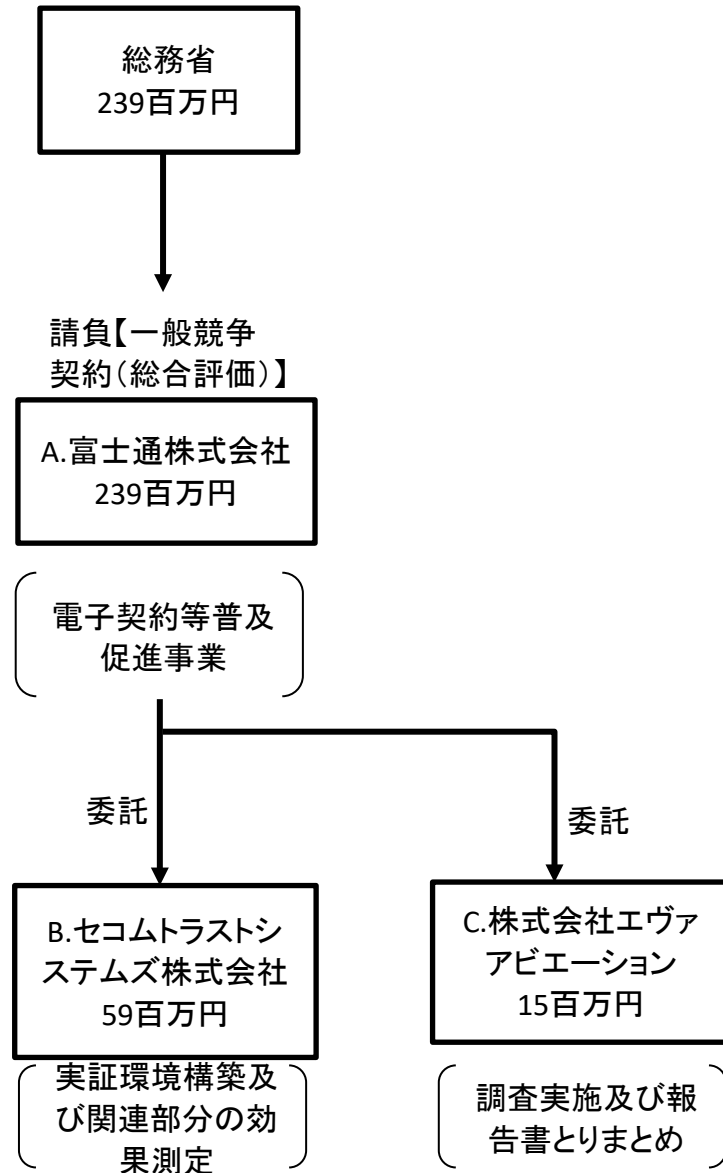
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークの推進が一層求められている中、ネット上で官民のあらゆるやり取りを完結する手段として、送信元のなりすましや電子データの改ざん等を防止する仕組みであるトラストサービスが重要な役割を果たすことが期待されている。 このような状況を踏まえ、トラストサービスの1つであるeシール(電子データの発信元の組織を示し、送信元のなりすましや電子データの改ざん等を防止する仕組み)の早期導入を図ることが必要であり、eシールの制度的枠組みを構築するためには、技術的基準・運用基準等について調査研究を行うことが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査は、eシールの制度的枠組みを構築するための技術的基準・運用基準等について調査研究を行うものであり、国による実施が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)」等において、トラストサービスについて言及されており、また、総務省においては、2019年にトラストサービス検討ワーキンググループを立ち上げ、1年間、我が国におけるトラストサービスの在り方を検討してその方向性を示し、eシールに関する制度的枠組みの必要性を示している。 加えて、昨今の新型コロナウイルスに伴い、ネット上で官民のあらゆるやり取りを完結することが求められている中、今まで以上にトラストサービスへの期待が高まっていることに鑑みても、eシールの制度的枠組みを構築するために必要な本調査研究は優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透明性及び競争性を確保している。 なお、一社応札となったのは、複数社に見積もりを依頼したが、業務内容の実施に必要な体制の構築が難しいという理由で入札が見送られたため、一社応札となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を通じて得られた知見をeシールの制度的枠組みを構築するために活用することは、広く国全体に資するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な取組について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、真に必要なもののみ計上した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	令和3年6月25日に公表にされた「eシールに係る指針」を踏まえたうえで、民間事業者によるeシールに係るサービスが提供されることが見込まれている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	一年を通して行われた調査研究から得られた知見を基に、我が国のeシールにおける信頼の置けるサービス・事業者に求められる技術上・運用上の基準等をまとめた「eシールに係る指針」を令和3年6月25日に公表した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については、「組織が発行するデータの信頼性を確保する制度に関する検討会」での検討や、eシールに係る指針の作成を行う上で参考としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	「成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)」等において、トラストサービスについて言及されており、加えて、昨今の新型コロナウイルスに伴い、ネット上で官民のあらゆるやり取りを完結することが求められている中、今まで以上にトラストサービスへの期待が高まっていることに鑑みても、トラストサービスの一つであるeシールについて、制度的枠組みを構築するために必要な本調査研究は優先度の高い事業である。事業の効率性、事業の有効性いずれの観点からも、適切な予算執行を行っている。		
	改善の方向性	令和2年度をもって事業終了。		
外部有識者の所見				
アウトカム成果指標の目標値が1件となっているが、目標が低すぎると思われる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	本事業は単年度事業であり、また調査研究の結果を踏まえて整理する基準は令和3年度公表の「eシールにかかる指針」の検討の基礎としての利用を予定しているため、当該基準に基づいて開始されるシール試行サービス数を1とする成果目標は妥当である。 なお、本事業を経て得られた知見を基に、eシールに求められる技術上・運用上の基準等をまとめた「eシールに係る指針」を令和3年6月25日に公表しており、本事業終了後の令和3年度以降に当指針を踏まえた民間事業者によるeシールに係るサービスが提供されることが見込まれているものである。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士通株式会社			B.セコムトラストシステムズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	組織が発行するデータの信頼性を確保する仕組みの制度設計に関する調査研究	165.4	業務費	実証環境構築及び関連部分の効果測定	59
	外部委託費	セコムトラストシステムズ株式会社	59			
	外部委託費	株式会社エヴァアビエーション	15			
	計		239.4	計		59
	C.株式会社エヴァアビエーション			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	調査実施及び報告書取りまとめ	15			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	組織が発行するデータの信頼性を確保する仕組みの制度設計に関する調査研究の請負	239.4	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	実証環境構築及び関連部分の効果測定	59	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヴァアビ エーション	7012401029750	調査実施及び報告書取り まとめ	15	その他	-	-	